

大型ハイテク株の見通し

米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信 / 海外 / 株式

2022年11月11日

当レポートでは、米国バイオ&テクノロジー株オープンの投資環境と米国大型ハイテク株の見通し、及び当ファンドの運用方針についてお伝えいたします。

10月は良好な決算内容を好感した動き

10月のバイオ&テクノロジー関連株は上昇しました。2022年7-9月期の決算発表において、市場予想を上回る内容が多く発表されたことが好感されました。

バイオ関連株は、業績が市場予想を上回る企業が多く、ヘルスケア機器・サービス株と医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株ともに、市場をアウトパフォームしました。

アップルをはじめとする、主要企業が好決算を発表したテクノロジー・ハードウェア・機器株も市場をアウトパフォームしました。(図表1)

その結果、ナスダックバイオテクノロジー株指数は、堅調に推移し、市場を上回るパフォーマンスを見せました(図表2：同指数騰落率+9.6%、S&P500種株価指数の騰落率+7.2%)。

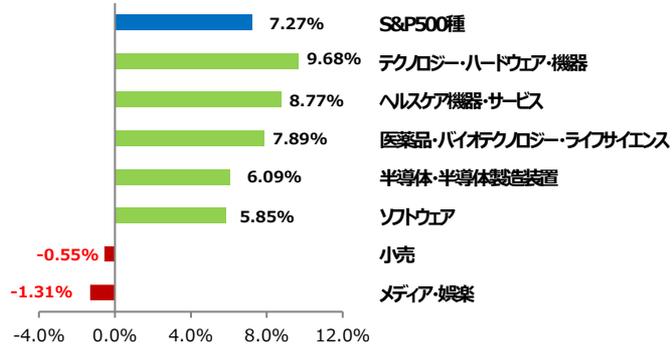
テクノロジー関連株に見られる銘柄間格差

一方で、インターネット広告における競争激化が鮮明となったメディア・娯楽株が下落するなど、テクノロジー・ハードウェア株以外のテクノロジー関連株では市場をアンダーパフォームする展開となるなど、テクノロジー関連株については銘柄間の格差が目立ちます。

近年力強い上昇を見せてきた米国の大型ハイテク企業株ですが、今年に入り、米連邦準備制度理事会(FRB)による積極的な金融引き締めや、ロシアによるウクライナ侵攻、中国の都市封鎖(ロックダウン)によるサプライチェーンの混乱など、景気後退懸念が強まったことを受け、株価は昨年末から下落する展開となっています。米国大型ハイテク株5社の年初来の騰落率を見てみると、アップルが市場を上回っているものの、下落率には大きな差が生じています。(図表3)

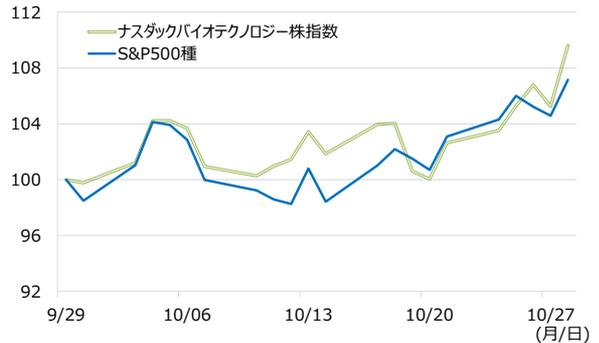
図表1 S&P500種産業グループ別株価指数 (バイオ&テクノロジー関連株)のリターン

(2022年9月29日～2022年10月28日、配当込み、米ドルベース)



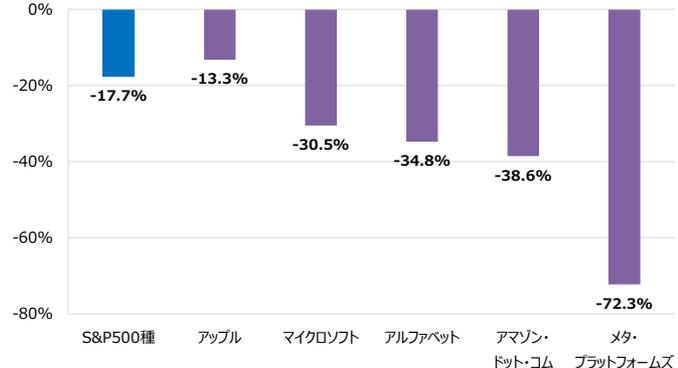
(注) 産業グループはGICS(世界産業分類基準)ベース

図表2 ナスダックバイオテクノロジー株指数とS&P500種株価指数の推移 (2022年9月29日～2022年10月28日、日次、米ドルベース)



(注) 2022年9月29日を100として指数化

図表3 米国大型ハイテク株5社の昨年末からの株価騰落率 (2021年12月31日～2022年10月31日、配当込み、米ドルベース)



(注) S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています (出所) 図表1～3は、各種資料、Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信 / 海外 / 株式

図表4 大型ハイテク株5社(アップル、マイクロソフト、アマゾン・ドット・コム、アルファベット、メタ・プラットフォームズ)の2022年7-9月期業績
(対前年比、四半期、米ドルベース)

	アップル	マイクロソフト	アマゾン・ドット・コム	アルファベット	メタ・プラットフォームズ
売上高成長率	+ 8.1%	+ 10.6%	+ 14.7%	+ 6.8%	- 4.5%
売上高サプライズ	+ 1.7%	+ 0.9%	- 0.4%	- 1.6%	+ 1.1%
売上への為替の影響	- 6.0%	- 5.1%	- 4.5%	- 6.0%	- 6.2%
1株当たり利益 (EPS) 成長率	+ 4.0%	- 13.3%	- 9.7%	- 24.3%	- 49.1%
EPSサプライズ	+ 2.1%	+ 2.3%	+ 25.6%	- 15.1%	- 13.0%
決算発表翌日の株価変化 (%)	+ 7.6%	- 7.7%	- 6.8%	- 9.1%	- 24.6%

(注) アップルとアマゾン・ドット・コムの為替の影響は概算値
マイクロソフトは繰延税金の影響でEPSがマイナス成長になっているものの、税引前利益ベースでは、+5.1%の増益

大型ハイテク株にはドル高の影響が逆風に

米国の大型ハイテク企業5社の7-9月期決算は、全般的に冴えない内容となり、アップルを除くと1株当たり利益(EPS)成長率はマイナスとなりました。決算発表翌日の株価は、アップルを除き大きく下落しました。

要因は個々の企業によって異なりますが、全社に共通するマイナスの影響として、**為替要因(米ドル高)**を指摘することができます。大型ハイテク企業は、**売上の約40-50%前後を米国外から計上しており、米ドル高は、売上・利益に少なからずマイナスの影響**を与えると考えられます。(図表4)

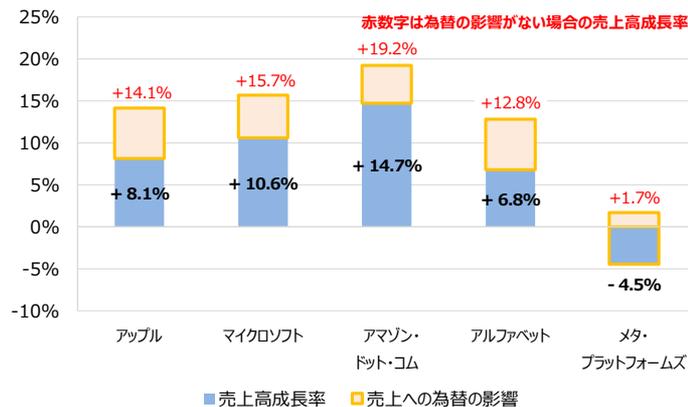
図表4では、上述5社の売上高、及び1株当たり利益(EPS)の実績と市場予想を比較したものです。また、各社が発表した売上高に対する為替のインパクトも示しています。

図表4と5からは、**為替によるマイナス要因を除くと全社が増収**であり、メタ・プラットフォームズ以外の4社は、**2桁増収**だったことが解ります。

いずれの企業も、為替のネガティブ・インパクトは、今四半期も続く予想しており、**短期的には業績への逆風が続くと**予想されます。

また、図表6は過去5年間の株価パフォーマンスをS&P500種指数と比較したものです。長期で見ると、依然として5社中4社がS&P500種指数をアウトパフォームしていますが、前頁で述べたように、直近は銘柄間のパフォーマンスに乖離が生じています。**大型ハイテク株が一様に上昇する局面は終了**し、今後は銘柄選別がより重要になるものと考えられます。

図表5 大型ハイテク株5社の業績に対する為替の影響
(対前年比、四半期、米ドルベース)



図表6 米国大型ハイテク株5社の過去5年間の株価パフォーマンス推移
(2017年10月31日~2022年10月31日、日次、配当込み、米ドルベース)



(注) 2017年10月31日を100として指数化

(出所) 図表4~6は、各種資料、Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信 / 海外 / 株式

運用状況 (作成基準日 2022年10月31日)

設定来の基準価額の推移

(2015年3月17日～2022年10月31日、日次)



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ

基準価額 (円)	9,244
残存元本 (口)	21,106,272,591
純資産総額 (円)	19,509,896,787
実質株式組入比率 (%)	96.4
短期金融商品その他 (%)	3.6
組入銘柄数	67

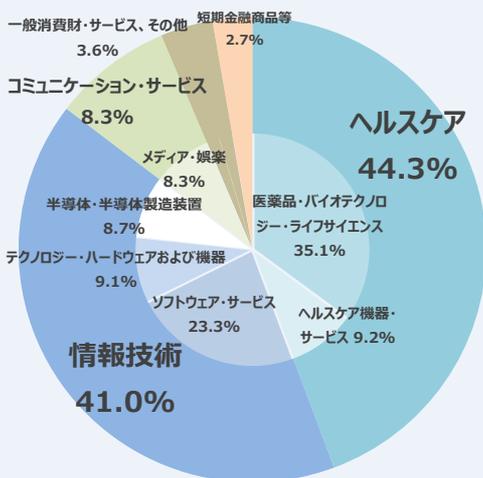
決算期	分配金 (円)
第25期 (2021年06月09日)	1,000
第26期 (2021年09月09日)	1,300
第27期 (2021年12月09日)	150
第28期 (2022年03月09日)	0
第29期 (2022年06月09日)	0
第30期 (2022年09月09日)	0

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が 100% にならない場合があります。
※各決算期における分配金は1万円当たり(税引前)です。

組入上位業種	
産業グループ	比率
1 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	35.1%
2 ソフトウェア・サービス	23.3%
3 ヘルスケア機器・サービス	9.2%
4 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.1%
5 半導体・半導体製造装置	8.7%
6 メディア・娯楽	8.3%
7 消費者サービス	1.9%
8 小売	1.7%

組入上位10銘柄			
銘柄名	産業グループ	比率	
1 アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.1%	
2 アルファベット	メディア・娯楽	6.3%	
3 ビザ	ソフトウェア・サービス	4.5%	
4 リジェネロン・ファーマシューティカルズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.1%	
5 ケイデンス・デザイン・システムズ	ソフトウェア・サービス	2.4%	
6 バイオジェン	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.4%	
7 クアルコム	半導体・半導体製造装置	2.2%	
8 アストラゼネカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.1%	
9 パロアルトネットワークス	ソフトウェア・サービス	2.0%	
10 プリストル マイヤーズ スクイブ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.0%	

セクター & 産業グループ別構成比 (2022年10月31日)



※ 米国バイオ & テクノロジー株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※ セクター・産業グループはGICS(世界産業分類基準)ベース
※ 比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が 100% にならない場合があります。

足元の運用経過と運用方針について

足元の運用につきましては、テクノロジー関連株では、ソフトウェア・サービス株の買付けを行いました。一方、メディア・娯楽株、及び半導体・半導体製造装置株の一部を売却しました。バイオ関連株では、大型バイオ医薬品株の買付けを行う一方、中小型のバイオ医薬品株の一部を売却しました。

今後の見通しとしては、テクノロジー関連株は、長期金利の上昇と景気後退懸念が重石となり、一進一退の動きが想定されます。一方、バイオ関連株は、業績の相対的な安定性が評価され、底堅い展開が予想されます。

今後の運用方針は、テクノロジー関連株は、メディア・娯楽株の一部を売却し、テクノロジー・ハードウェア株や、半導体・半導体製造装置株の買付けを検討します。バイオ関連株は、株価バリュエーション面での割安感が大きいと判断される大型のバイオ医薬品株の買付けを検討します。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信 / 海外 / 株式**
米国バイオ & テクノロジー株オープンに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

■ 購入時

購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。

■ 換金時

換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■ 保有期間中

運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.815%（税抜1.65%）

■ その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）

- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

● お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

● 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者: マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)